

令和2年度 事業報告書

令和2年 4月 1日 から 令和3年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会

1 事業の成果

市民の自発性と相互扶助の精神に基づいた非営利の福祉活動を展開する団体に対し、事業活動が円滑に運営され、より一層の効果が挙げられるよう連絡、交流、支援等の事業を行ってきた。また高齢者や障害者への居住支援や生活支援を行い、福祉の増進と豊かな長寿社会の形成に寄与してきました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 13,332千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
市民の福祉団体の法人化や運営マネジメントの支援に係る事業	法人化、マネジメント、運営、事務管理、法律等に係る面談、電話相談	随時	事務局	4～6名	福祉団体全般	1,956
市民の福祉団体の普及やネットワークの事業	行政、企業、NPO各セクターのネットワーク	随時	事務局及び外部	3～5名	福祉団体及び一般市民	2,762
市民の福祉団体の社会的地位の向上、活動基盤整備などの事業	介護保険制度、移動サービス等の福祉政策に関する政策提言	随時	事務局及び外部	5～10名	福祉団体及び一般市民	672
福祉関連相談事業	介護保険制度、たすけあい事業の相談	随時	事務局及び外部	4～8名	福祉団体全般	1,546

福祉に係る人材育成のための研修・講習会等の事業	主な研修テーマ ＊介護保険とNPOとの役割 ＊NPOの事業の運営について ＊保険、医療、福祉を考える ＊地域の介護力向上 ＊居住支援と地域福祉 他	年14回	福島県 愛知県 東京都 福岡県 神奈川県 他	5～10名	福祉団体全般 各20～100名 合計325名	1,550
市民の福祉団体の事務等に関する受託事業	＊会計事務 ＊マネジメントの受託事務	毎月 随時	事務局	1～3名	福祉団体全般	1,846
市民の福祉団体の保険・共済に関する斡旋事業	NPO向け保険・共済の紹介、斡旋	4月、7月更新 相談は随時	事務局	2～4名	福祉団体全般	389
市民の福祉団体の高齢者住宅への斡旋に関する宅地・建物取引事業	高齢者安否確認付き住宅棟の斡旋、新築物件の開拓と紹介	随時	事務局及び外部	1～2名	福祉団体及び一般市民	1,306
前各号に必要な調査研究、情報収集及び提供、啓発及び研修事業	＊セミナーの開催 ＊啓発研究会実施	年2回 年3回	外部会議室 外部会場	5～8名	福祉団体及び一般市民	634
前各号に係る会報及び映像、出版物の発行	＊HP、メールマガジンの発信 ＊ブログの提供 ＊叢書等の頒布	通期	事務局	3～5名	福祉団体及び一般市民	671